

幻のタイ二〇〇六年四月総選挙

―民主主義を揺るがす狂躁

玉田芳史

二〇〇六年五月八日にタイの憲法裁判所は、四月二日に実施された下院総選挙の無効を決定した。①実質的には与党だけが候補者を立て、当選者の確定に手間取るという公平でも民主的でもない結果を招いた拙劣な選挙日程、②覗き見可能な投票用紙記入の採用、この二点が憲法に違反しているというのが理由であった。一四名の判事、中六名が①と②、二名が②だけを違憲無効の理由としていた。

この多数派意見は奇々怪々である。憲法は国会解散の場合には六〇日以内に総選挙実施と定めており、今回は二月二四日の解散から三七日後に実施された。この日程に違法性は見出しがたい。次に投票所係員に背を向けて記入する方式は、日本を含めて多くの国で採用されている。タイでも前年七月の全国三四九九の区自治体の選挙で導入済みであり、何も問題はなかった。憲法裁はこの二つの要因と、四月総選挙にまつわる難点の間の因果関係を示せてはいない。だが、野党、活字メディア、少なからぬ国民はこの判断に快哉を叫んだ。総選挙の無効とやり直しという彼らの主張が通った

からである。理由付けはいつでもよかったようである。

これはきわめて由々しい事態である。民主化への寄与という思い違いのもとに、脱民主化が着々と進められつつあるからである。国会解散後の政局は、民主主義を危機に陥れ、国王を窮地に追い込み、ついには法の支配を脅かし始めた。憲法裁判所が政治判断を下すのは自傷行為である。辻褄合わせのために違法な決定がさらに下される可能性がある。司法権力によるクーデタ、つまり超法規的政変へと発展する可能性すら秘めている。

なぜこんな事態を迎えたのか。二〇〇一年二月以来政権を握り、二〇〇五年二月の総選挙で下院議席の四分の三を獲得する圧勝をおさめたタイラックタイ党（以下、TRT）のタックシン首相を手段を選ばず追い落とし、その勢力のゆえであった。①首相の辞任を求めてデモや集会を繰り返した民主主義のための国民連合（以下、連合）、②総選挙を拒否した野党、③両勢力を後押ししたマス・メディア、の三つが重要である。これらの勢力が圧力をかけた相

手は首相と国王であった。以下では、国会解散に始まり総選挙実施からその無効決定に至る政局を簡単に振り返り、迷走の要因が国王への過大なまでの信頼にあることを示しつつ、この政変劇がタイの民主政治にとっていかなる意味を持っているのかを考えてみたい。

●国会解散

会計監査院人事をめぐる国王の不興が取り沙汰される中、二〇〇五年七月にTRTの比例区議員が『王権』という書物を著して首相の国王軽視を批判した。著名なジャーナリストのソンティはこれを全面的に支持し、放送公社のTV局（チャンネル9）でのトークショー番組の放送を同年九月に打ち切られた。ソンティは対抗して、トークショーを毎週金曜日夜にビジネス街に近接する公園で開くようになり、首相批判を繰り返した。ソンティはショーを自社の新聞、ウェブサイト、ケーブルTV（ASTV）で売り物にした。

英字紙『ネーション』は一月一三日に「集会が燃料切れ」と報じていた。首相批

Trend Report

幻のタイ二〇〇六年四月総選挙—民主主義を揺るがす狂躁

判集会として人気を集めていたトークショーも二月以後は参加者が減っていたのである。ところが集会の息を吹き返させる事件が一月三日に起きた。SHIN社がシンガポール資本への身売りを発表したのである。SHIN社は傘下に携帯電話、放送衛星、TV局などの企業を抱える首相一家の持ち株会社である。首相一家が所有する上場株式の時価総額は二〇〇五年にはタイでトップであり、売却金額は七三三億バーツ（約三三〇億円）と巨額であった。

この売却はいくつかの理由により格好の攻撃材料になった。売却相手が外資であったことがタイ人のナショナリズム意識を喚起した。売却直前に政府は通信事業法を改正して携帯電話会社への外資の出資比率上限を引き上げていた。さらに、首相一家は株式譲渡利益への課税を一切免れていた。首相批判に一気に弾みがつき、トークショーの聴衆は「連合」へと発展し、「救国」と書いた鉢巻きを締めて「売国奴」の退陣を強く要求することになる。

ソンテイは二月四日の土曜日には政府官邸や国会に近い広場で首相退陣要求集会を開いた。五万人を超える人々が集まり、国王に首相の解任を請願した。ソンテイは翌週も同じ場所で集会を開き、次は参加者をもっと増やすために場所を王宮前の広場サナムルワンへ移し二六日の日曜日に開くことにした。すると一八日にチャムローンが集会への加勢を表明した。彼は一九九二

年に首相を退陣に追い込んだ大規模集会の指導者である。その時と同様に異端教団サンテイ・アソークのメンバーを伴っており、首相辞任まで一步も引かないと予想された。このため、タックシンの動きは慌たしくなった。一三日に国王の政治顧問役の枢密院議長ブレイムと会見し、翌日には国王に謁見した。国王の裁可得るやただちに、下院の解散と四月二日総選挙を発表した。

●選挙ボイコット

野党はたとえ過半数を握れなくても、前回の惨敗と今回の追い風のゆえに、議席を増やせる公算がきわめて高かった。それにもかかわらず、選挙というリングに上ることを拒否し、連合と共に場外乱闘に専念することになる。

解散前の国会で議席を持つ政党は四つあった。与党TRTのほかは、民主、チャートタイ、マハーチョンの三党であった。野党は民主党が主導権を握って候補者の擁立を見送った。その言い分はこうであった。第一に、選挙実施には正当な理由がない。首相が辞任すべきところ、国会を解散するのは下院への責任転嫁である。第二に、政府は勝利のために不正な手段を講じるに違いない。第三に、選挙は利権追求という埃にまみれたタックシン首相を洗浄する（「禳き」）にすぎないので、百害あって一利なしである。

ボイコットの本当の理由は勝算がないこ

とであった。まず、野党は解散がないと確信していたため、総選挙への備えが皆無であった。第二に、議席の四分の三を握るTRTの優位は動かなかった。第三に、野党には資金がなかった。

●国王頼み

野党と連合は国会解散後も集会やデモを続けて首相の退陣を要求した。連合は三月には政府官邸前の道路を占拠して常駐し、ビジネス街、繁華街、官庁にも時折繰り出して首相に圧力をかけた。

しかし、首相は圧力に屈しなかった。首相が辞任すれば資産を没収すると連合のソンテイが声高に叫んでいたのが一因である。連座する可能性が高い政権幹部も首相辞任には断固として応じられない。他方で、首相は民主政治のルールに則った選挙での決着を主張し、与党が過半数の票を得られなければ首相就任を辞退すると宣言した。さらに三月末には、総選挙後には与党のみならず、野党や有識者を加えた挙国一致政権を樹立して和解を目指そうと提案した。しかし、野党や連合はこの提案を一蹴して、首相辞任のみに固執した。

首相が応じるはずがないことが明確になった後にも、野党や連合が執拗に辞任を要求し続けたのはなぜであろうか。一つには、首相叩きは唯一の得点源であった。第二に、経済状況が追い風になっていた。『タイ・ポスト』紙が二〇〇六年三月三〇日「タイ

経済は持続的に成長しており、タックシン体制に終止符」と題する社説を掲げたように、苦境に喘いでいたタイ経済は、二〇〇一年発足のタックシン政権下で回復し、しかも二〇〇五年には頭打ち感が出ていた。

タックシンが首相を続けても、格段の成長はもはや望めないで、別の人物に政権を委ねてもよいというムードが生まれていた。

第三にもっとも大事なことに、国王への信頼が絶大であった。一九七三年と一九九二年に大規模な反政府デモが行われると、国王は首相に引導を渡していた。連合と野党はそれにならって、首相解任、下院議員以外からの勅撰の首相指名を国王に懇願した。二〇〇五年の王権論議以来国王の役割への関心が高まっていたので、国王陛下におすがりしようという呼びかけは国民向けには有効であった。それに拍車をかけたのは、連合や野党の国王介入待望論を垂れ流した活字メディアである。

いかに期待が高まっても、首相の更迭は憲法に反する行為である。連合支持の学者が「憲法に規定されない事柄については先例にならう」という憲法七条の条文により正当化を試み、活字メディアの賛同を得ても、それが牽強附会の議論であることは明白であった。敢えて踏み切るには十分に正当化しうる事由が必要である。

タックシンはそれを見透かすように、退陣要求集会に対しては日頃の高圧的な態度を自重した。警察官は交通整理や秩序維持

のために動員されたにすぎず、催涙弾や放水どころか、警棒を使うことすらなかった。政府は集会に関するニュース報道を、当初はTV（全国ネットの地上波は政府系五局唯一の民放は首相の所有）では規制していたものの、途中から許すようになった。

集会への対応に格別の落ち度を見出せず、しかも総選挙を実施し、その結果を尊重すると公言する首相を、国王が解任できるはずはなかった。超法規的な措置への責任は、国王が負わねばならない。連合や野党は国王への敬愛の念を表明しながら、無理難題を押しつけていたのである。

●選挙結果

総選挙実施から二日後の四月四日にタックシンは首相就任を辞退すると宣言した。頑なに辞任を拒んできた彼が、総選挙後の首班指名を受けないことにしたのはなぜか。一因は総選挙での苦戦にあった。

比例区の得票を見ると、TRTは一六四二万票（五六・四％）を獲得し、主要野党のボーコットゆえに、一〇〇議席すべてを獲得することになった。しかし、前回総選挙の一八九九万票（五八・七％）を二六〇万票ほど下回っていた。

当初は棄権も呼びかけていた野党三党は白票を投じるように有権者に促す戦術に転換した。白票制度は、有権者に投票を義務づけた一九九七年憲法で導入された。この白票が比例区では前回の三六万票（二・一

％）を大きく上回る九〇五万票（三一・一％）にも達した。白票は選挙区でも多く、四〇〇の小選挙区のうち七八では、当選したTRT候補の得票を上回っていた。

加えて、四〇の選挙区では当選者が確定しなかった。うち三八は、候補者の得票数が有権者総数の二割に達しなかった選挙区である。これは立候補者一名の選挙区では当選のためには有権者総数の二割以上の得票が必要と選挙法七四条が規定しているためである。野党三党のボーコットに加えて、泡沫政党からの候補者の多くが無資格と判定されたため、候補者がTRTの一名だけという選挙区は七割にものぼった。野党の白票戦術が功を奏して、民主党の地盤南部を中心に当選者なしの選挙区がたくさんできたのである。

野党や連合は多数の白票が出たことを勝利と喧伝し、得票が白票に満たなかった候補者の当選無効を声高に要求した。TRTは地方にもまして、首都での支持獲得を重視してきたため、首都の当選者三六名のうち四分の三が白票に敗れたことに大きな衝撃を受けた。それは首相が投票日の一九時半に予定していた勝利宣言の記者会見を突然キャンセルしたことに示されていた。

四月四日に首相は国王から呼び出され、同日夜首相統辞退を発表した。事態収拾の期待を寄せられる国王が強く働きかけたことは想像に難くない。今年六月九日には首都で世界中の元首や首脳を招いて国王の

Trend Report

幻のタイ二〇〇六年四月総選挙—民主主義を揺るがす狂躁

即位六〇周年記念式典が予定されており、見苦しいデモや集会、あるいは非民主的政権は断じて許されなかった。休戦ないし和解は不可避であった。他方、続投辞退声明が無念さに満ち溢れていたことから分かるように、首相にとっては大きな譲歩であった。しかし、苦戦とはいえ大勝であり、一年ほどのうちに憲法改正と国会解散が予定されていたので、辞めるには最善のタイミングであったことも指摘しておくべきであろう。

●国王の発言と裁判所の政治介入

野党や連合はこの首相声明後も、首相の政界引退、TRT以外からの新首相選出を要求し続けた。また、野党は総選挙無効を主張して、残る四〇議席について対立候補の立候補抑止ならびに白票奨励で当選者確定不能へ追い込む姿勢を崩さなかった。

選挙管理委員会は憲法の規定通り一カ月以内に五〇〇名全員の当選を確定するために、四月二日に当選者が決まらなかった四〇の選挙区で二三日に再選挙を実施した。先例に反して新たな立候補を認めたにもかかわらず、一九の選挙区では候補者が一名になり、うち一四選挙区では与党候補者の得票が二割に達しなかった。そこで、二九日に一四議席のために三回目の投票を予定した。それでもなお、全議席確定は難しいと危惧された。

そうした中国王は四月二五日に、認証に

訪れた行政裁判所と最高裁判所の判事に見解を伝えた。ポイントは二つあった。一つは勅撰首相の任命が憲法違反ゆえに不可能と明言したこと、もう一つは事態打開を裁判所に委ねたことである。

進退をかけて打開策を探れと発破をかけられた最高裁、行政裁、憲法裁の三者は調整しながら迅速に対処する方針を確認し、まず四月二八日に翌日の再々選挙実施を差し止めた。次に、冒頭に紹介したように五月八日に憲法裁判所が四月二日総選挙の無効を決定した。総選挙は有効ながらやり直しが相当と判断したある判事が吐露したように、法律論ではなく、政治判断であった。歓喜の野党や連合とは対照的に、与党は大いに不満であるものの、①国王の助言に始まる決定であり、②憲法改正や超法規的措置で選挙制度が変更されない限り勝利が確実でもあるため、甘受しえた。

選挙制度が見直されるのか、日程がいつになるのか、TRT解体工作が成功するのか。未確定な要素が多々残っているものの、六月の祝典を成功させた後数カ月のうちには総選挙が実施されることになる。

●民主主義についての意義

連合や野党は首相退陣要求運動を美化しようとしている。街頭政治を過剰に美化すれば、政治は不安定を免れない。それどころか、勝ち目がないから選挙を拒否するというのが言語道断であり、比例区で過半数

の得票をした与党の勝利を臆面もなく否定するのは有権者への愚弄である。こうした脱民主化勢力の跋扈は民主主義を危機に陥れる。野党や連合には主権者意識や当事者意識が不足している。親にすぎる子供のようによ安易に国王の慈悲をあてにし、超法規的な措置はありえないと語らせたのは咎である。それに加えて、連合や野党の荒唐無稽な主張を正論のごとく報道し、民主化運動として支持した活字メディアの責任も問われねばならない。メディアには時流に飲み込まれない、定見が必要である。

最後に、裁判所も岐路に立たされている。憲法裁の五月八日判決は、白票は比例区では三一（無効票を加えて三七）%、選挙区では三三（同四六）%であったと数字を示した上で、「白票が有効投票総数の約半分」、「無効票を加えると半分を超えそう」と述べている。官報に掲載される公文書に、このような杜撰なことを書くのは破廉恥といわねばならない。無理は無理の呼び水になる。目先の即効を求めて超法規的な決定をさらに繰り返し続ければ、法治主義に支えらるる民主主義体制は根底から揺らぎかねない。それゆえ、違法・違憲な決定を最小限にとどめるかどうかが民主主義の今後を占う試金石の一つになる。

（たまたま よしふみ／京都大学大学院ア
ジア・アフリカ地域研究研究科教授）